

(科学研究費補助金「諏訪湖・天竜川水系の物質循環、水循環とマネーフローからの研究」最終報告)

環境条件の変化をもたらす産業活動の実態についての研究 (2005)

茂木信太郎¹⁾・沼尾史久²⁾・樋口一清¹⁾・柳町晴美³⁾

1)信州大学経営大学院, 2)信州大学経済学部, 3)信州大学山地水環境教育研究センター

Study on the industrial activities which cause the changes in the environmental conditions

Shintaro MOGI¹⁾, Fumihiko NUMAO²⁾, Kazukiyo HIGUCHI¹⁾, Harumi YANAGIMACHI³⁾

1) *Institute of Innovation Management, Graduate School of Shinshu University,*

2) *Faculty of Economics, Shinshu University,*

3) *Research and Education Center for Inlandwater Environment, Shinshu University*

キーワード: 環境コミュニティ・ビジネス, 産業活動, 環境管理, 環境問題, 長野県
Keywords: Environmentally conscious community business, industrial activities, environmental
management, environmental issues, Nagano prefecture

はじめに

本研究班では、2002年度以降、「環境条件の変化をもたらす産業活動の実態」をメインテーマとして研究を行ってきた。これまでの研究内容は、諏訪・天竜地域を越えてより広範な環境問題を扱うものになっている。2005年度は、2004年度までの成果を踏まえて、メンバーが各自のテーマを深化させ研究を進めた。2004年度には4つのテーマを掲げた。

1. 環境管理、共生型社会システムの形成に関する調査研究
2. 長野県市町村における環境管理機能に関する研究
3. 産業界における環境への取り組みに関する研究
4. 高度成長期以降の諏訪湖の水質に関する衛星データによる研究

このうち、2005年度においては、1, 2は諏訪・天竜プロジェクトの研究テーマとして、3, 4は、諏訪・天竜プロジェクトとは別途に行うこととした。

1. 環境管理、共生型社会システムの形成に関する調査研究

研究成果の概要

諏訪・天竜地域における環境管理・共生型社会システムの形成という課題を解明するためには、環境分野におけるコミュニティと企業の interaction に着目することが重要であると考えられる。本研究班では、こうした観点から、本年度、諏訪・天竜地域において想定されるビジネ

スマデルを念頭に置きつつ、小規模コミュニティを基礎とした環境分野におけるコミュニティと企業の interaction についての調査、分析を行うこととした。

調査、分析のキーワードのひとつは、「社会的企業」social enterprise の概念である。社会的企業とは、利益のみを目的とせず、地域での福祉活動、環境対策、マイノリティーへの支援等を展開する事業体を指す言葉であるが、新たな共生型社会システムの中核を担うものとして、近年、欧米諸国において大きな関心を集めて来ている。本研究班では、英国をはじめとした欧米諸国及びわが国における社会的企業の実態を調査し、これをふまえつつ、リサイクル事業等を例に、事例研究を行うこととした。

わが国においては、環境分野における社会的企業を中心としたビジネスモデルは、通常「環境コミュニティ・ビジネス」と呼ばれており、すでに数多くの事例が見受けられる。(90年代後半に設立されたわが国のコミュニティ・ビジネスのうち、1割弱が環境コミュニティ・ビジネスであると推定される。)

本研究班では、本年度、わが国における環境コミュニティ・ビジネスの先進事例として、①新聞紙のリサイクルに関するビジネスモデル(福岡)及び②廃食用油のリサイクルに関するビジネスモデル(秋田)の二つの事例を取り上げた。

前者は、分別収集が行われているにも関わらず、処理コストの高騰等から焼却処理されて来た古新聞につ

いて、自治体や地域住民とも協力しつつ、NPO法人が中心となって安定的なリサイクル・システムを確立しようというものである。本事業では、住民の持参した古新聞紙の量に応じて、地域の公共交通機関で利用可能な地域通貨を発行するなど、地域ぐるみで共生型社会システムの構築のための実験が行われており注目に値する。

後者は、住民、自治体、企業(スーパー・マーケット)等との連携・協力の下に、廃食用油をBDFとして活用するベンチャー・ビジネスを設立した事例である。本事例においては、公的な事業に比べて自由度の高いベンチャー企業の特性を生かしつつ、地域内のBDFに関するエネルギー循環システムを確立しようと試みている点が注目される。

これらの事例は、地域の廃棄物問題の象徴である古新聞や廃食用油のリサイクルを、自治体等の公的部門に依存することなく、社会起業家のボランティア・イニシアティブに基づいて、コミュニティ連携型の事業としてビジネス化しようというものであるが、現状においては、自治体や地域住民の協力にも関わらず、法制度や技術面の制約もあって、必ずしも採算が成り立つ状況には至っていないことに留意する必要がある。

諏訪・天竜地域においても、規模や分野、事業の推進主体は別として、すでに、類似の事業への取り組み事例が散見されている。今後は、社会的企業概念をひとつの手がかりとして、諏訪・天竜地域への環境コミュニティ・ビジネスの本格的導入のフィージビリティを明らかにしていくことが課題であると考えられる。

関連業績

樋口一清(2006):わが国のコミュニティ・ビジネスの動向と社会的企業のあり方に関する一考察. 信州大学環境科学年報 28, 印刷中。

2. 長野県市町村における環境管理機能に関する研究

研究成果の概要

本研究班では、2002年2月に長野県市町村に対して環境行政に関するアンケートを実施した。2004年度にはアンケート調査を分析した結果を取り纏め公表した。2005年度はアンケートの分析をさらに進め、市町村における環境問題の認知の違いを多変量解析により詳細に分析し次のような結果が得られた。

市町村が当面する環境問題について因子分析を行い、次の3因子を抽出した。第1因子(産業型問題因子)、第2因子(廃棄物問題因子)、第3因子(非大都市型問

題因子)。

環境問題への認知の違いから、長野県市町村は3つのグループに分類される。Aグループ(産業型問題高認知)、Bグループ(廃棄物問題高認知、産業型問題・非大都市型問題低認知)、Cグループ(産業型問題・廃棄物問題・非大都市型問題低認知)。

長野県市町村の約70%は、Cグループ(産業型問題・廃棄物問題・非大都市型問題低認知)に分類され、Cグループの分布には地域差がないと思われる。

Aグループ(産業型問題高認知)は南信地域に多く、Bグループ(廃棄物問題高認知、産業型問題・非大都市型問題低認知)は東信地域に多い可能性がある。

アンケート調査を実施した2003年2月以後、長野県でも市町村合併が行なわれている。すでに合併した市町村、あるいは、今後合併する市町村間で環境問題への認知が異なるケースがみられる。例えば、2005年4月に4市町村が合併して新設された佐久市では、旧佐久市と望月町はCグループ、臼田町はBグループ、浅科村はAグループに分類された。新たに誕生した自治体では、合併以前の自治体単位での環境問題への認知の違いに配慮した環境行政が期待される。

アンケートの他の多くの項目では、環境関連施策の実施率は、自治体規模が大きいほど高い傾向があったが(柳町ほか、2004)、当面する環境問題への認識には、自治体規模によるちがいが統計的に認められたのは、第1因子(産業型問題)のみであった。

本研究の結果は、アンケートの集計に基づくものであり、自治体毎の環境問題に対する認識の微妙な差異に関しては、把握できない点もあると考えられるが、同じ条件下で実施された調査であり、環境問題への認識に関する一定の側面を客観的に捉えたものといえる。アンケート調査では把握できない個別の事例については、ヒアリング等の調査が必要であろう。

今後、諏訪・天竜プロジェクトの成果を元に、さらに長野県における環境問題に関して、自治体と住民がどのように協働した取り組みを行い得るのかに関して研究を進めたいと考えている。

関連業績

柳町晴美(2005):長野県市町村における環境問題の認知について. 信州大学山地水環境教育研究センター研究報告, 第4号, 1-10.

<http://www.water.shinshu-u.ac.jp/report/r4/>

柳町晴美(2005):長野県市町村における環境問題の認知について. 日本地理学会発表要旨集, No.68, 33.